

会 社 名 日本駐車場開発株式会社
 コード番号 2353

登録銘柄
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nittyu.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長
 氏 名 巽 一久

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏 名 氏家 太郎

T E L (06) 6227 - 6777

決算取締役会開催日 平成 15 年 3 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

1 . 15 年 1 月中間期の連結業績 (平成 14 年 8 月 1 日 ~ 平成 15 年 1 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 1 月中間期	1,099	68.4	147	107.0	138	83.5
14 年 1 月中間期	652		71		75	
14 年 7 月期	1,570	83.1	201		209	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 1 月中間期	73	84.2	4,448	38		
14 年 1 月中間期	40		17,685	30		
14 年 7 月期	110		47,510	71		

- (注) 1. 持分法投資損益 15 年 1 月中間期 - 百万円 14 年 1 月中間期 - 百万円 14 年 7 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 15 年 1 月中間期 16,620 株 14 年 1 月中間期 2,270 株 14 年 7 月期 2,316 株
 平成 14 年 11 月 1 日付で、株式分割 (1 株を 3 株に分割) を実施しております。なお、平成 15 年 1 月中間期の
 期中平均株式数及び 1 株当たりの中間純利益は、株式分割が期首に行なわれたものとして算出しております。
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 1 月中間期	1,108	768	69.4	46,260	40
14 年 1 月中間期	393	89	22.7	39,287	80
14 年 7 月期	1,023	693	67.7	125,090	63

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 1 月中間期 16,620 株 14 年 1 月中間期 2,270 株 14 年 7 月期 5,540 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 1 月中間期	72	314		580
14 年 1 月中間期	105	4	6	226
14 年 7 月期	266	29	452	822

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2 . 15 年 7 月期の連結業績予想 (平成 14 年 8 月 1 日 ~ 平成 15 年 7 月 31 日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	2,540	402	233

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 13,262 円 76 銭

上記の予想につきましては、本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因によって、上記予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社（株式会社パーキングプロフェッショナルサービーズ）で構成されており、駐車場に関するコンサルティングを中心とする、不稼動駐車場の有効活用による直営事業、不稼動駐車場に優良顧客を誘致するリーシング事業、駐車場運営を代行するマネジメント事業、および駐車場のデューデリジェンス等を行なうVAサービス事業等を展開しております。

2. 経営方針

（1）当社グループの経営基本方針

当社グループは、「関わる人全てがハッピーなビジネスを」という経営理念に基づき、駐車場オーナー、駐車場ユーザー、そして社会にとってメリットのあるソリューションを提供することが自らの使命であるという認識のもと、常に先進的な駐車場サービスの提供に取り組んでいきます。

（2）会社の利益配分に関する基本方針

当社は、持続的な利益成長を目指すと共に、成長に応じた株主への利益還元を旨とし、企業体質の強化を図りつつ、積極的な事業展開に備える内部留保の充実を勘案して配当政策を決定することを利益配分の基本方針としております。

（3）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性向上及び株主数の増加を資本政策上の重要な課題と認識しております。投資家の皆様にとってより投資しやすい環境をつくるため、株式分割等の適切な施策を適時行なっていく所存です。

（4）中長期的な当社グループの経営戦略

当社グループは、ビルに附置された機械式立体駐車場を中心とした不稼動部分の有効活用ソリューションを提供することにより、駐車場オーナーには安定収益とリスク回避、ユーザーにはコスト削減と利便性の向上をもたらす、ノンアセットスタイルでの経営により成長を遂げてまいりました。今後もこの基本スタイルを貫き、現存する駐車場附置義務施設での不稼動部分の有効活用を積極的に行なうとともに、都市部の再開発地区に見られる新規建設ビルに附置される駐車場においても、設計段階での駐車場改善コンサルティングを行なうなど、世の中に供給される駐車場の利便性が向上するような取り組みを行なっていく所存です。また、駐車場ユーザーに対しては、情報システム部門を中心とし、駐車場情報の流通網整備を目標に、積極的な情報発信を行なってまいります。

具体的には、都市部に現存する駐車場附置義務ビルにおける30%を当社の直営物件化する構想を抱いております。早期且つ確実な情報入手ができる相手先とのアライアンスを検討しており、仕入力の強化を図ることによりこの構想の早期実現を目指します。都市部への注力とともに、ピンポイントでの地方展開を行ない、効率の良い面展開を行いながら地方主要都市でのニーズにも応えていきます。また、当社グループの強みである豊富な情報量に更に磨きをかけ、他社との差別化を図るためGIS（地理情報システム）を導入し、所有する全ての駐車場情報を地図上で可視化することにより、マーケティング力の強化を図ります。

これらの施策の実施により、当社グループが拡大することにより、駐車場の仕組みを、イメージを、マーケットを大きく変革し、最大の幸福と利益を生み出していく所存です。

（5）会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社は、経営の透明性や公正性、迅速且つ適切な意思決定及び適時適切な情報開示が経営者に課された重要な使命と認識し、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。現在、取締役5名（平均年齢35歳）が経営を行ない、他社での取締役経験のある監査役2名（平均年齢54歳）が牽制機能を果たしております。月1度以上開催する取締役会においては、活発な議論のもと重要議題に関する意思決定を行っております。また、取締役会終了後即座に幹部会議を開催し、迅速な意思伝達と業務執行責任の明確化を図っております。今後においても決して形式的な組織改革や単なる人員増によるものではなく、監査役監査と内部監査の連携強化といった実質的なコーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

（6）会社の対処すべき課題

当社グループは、不稼動駐車場に対する有効活用ソリューションを提供し成長してまいりました。現存の駐車場を附置するビルに加え、2003年問題と称されるオフィス空室率議論を巻き起こしている都市部再開発地域での新規ビル建設ラッシュや、東京都が検討を始めると発表したロードプライシング制度等、駐車場の需給バランスに大きく影響を与える環境の変化が既に起こっております。これらの変化をビジネスチャンスとして捉え、いち早く顧客のニーズを察知し、最適なソリューションを提供することが当社の成長の鍵となります。外部環境への対応と内部環境の整備を常に考え、特に以下の点については具体的に対処すべき項目と認識し、今後も引き続き強化する所存です。

経営成績の変動について

ストック型ビジネスである直営事業が全社の売上に占める比率は、平成15年1月中間期において85.5%（連結）に向上しており、月次ベースでの業績に変動を与えやすいフロー型ビジネスの構成比は年々減少しております。今後もこの直営事業比率を上昇させる予定であり、安定的な収益源をもとに急成長の中でも堅実な舵取りができるよう収益基盤の更なる安定化に努めます。

優秀な人材の確保

平成15年4月入社予定の新卒採用予定者には、内定後継続的に研修を行なうとともに当社のアルバイトとして実務に触れる機会をつくるなど、即戦力として活躍できる準備を進めてまいりました。中途採用に関しては、各業界から経験豊かな転職者を迎え入れ主要ポストの強化に取り組んでおります。

顧客満足度の維持

当社グループでは、常に駐車場オーナー及びユーザー双方のニーズを満たすべく、最適なソリューションを提供するよう努めております。また、顧客対応においては、常にマニュアルの充実を図るとともに、継続的な社員教育により能力・モラルの向上を図っております。特に有人管理を行なっている時間貸し駐車場の現場においては、連結子会社である㈱パーキングプロフェッショナルサービスの社員が担当物件の収益管理とアルバイトスタッフの指導を行なうため定期的に巡回し、顧客満足度の維持に努めております。

競合対策

駐車場業界においては、特段の法的規制がなく形式的参入障壁が低いと、大企業から個人の小規模経営まで、全国に多数の同業者が存在し、それらの事業者と競合する状態にあります。当社グループは、独自のオペレーションノウハウ、豊富な情報量、多様な人材の登用によるモチベーションの高さ、といった強みを強化するとともに、地理情報システムの導入や情報システム部門の強化により他社との差別化を行ない、実質的な参入障壁を更に高め、早期にシェアを拡大することにより先行者利潤の維持獲得を目指します。

（7）目標とする経営指標

当社グループは、まだまだ未整備な駐車場市場におけるニーズの大きさと、都市部での再開発等による駐車場需給バランスの変化の速さを日々実感しております。このような経営環境に対応すべく、当社グループは指標経営にはとらわれず、迅速かつ柔軟に適切な経営判断を行うことを目標としております。いつの時代にも駐車場に関する最適なソリューションを提供できる企業であるよう常に変革してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

（1）当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、世界経済の不透明感が増す中、株式市場の下落、設備投資の低迷、個人消費の不振など厳しい環境が続き、景気回復への糸口がつかめない状況となっております。

このような厳しい状況のもと、企業や個人のビルオーナーの収益改善に対する意識や、駐車場ユーザーの経費削減意識は更に高まり、当社はそれに応えるべく積極的な営業活動を展開するとともに、サービスレベルの維持・向上に努めてまいりました。

直営事業においては、新規・既存顧客からの有効活用ニーズに的確に応え、着実に直営物件数を増加しました。また、第1号となる自社所有物件の本格稼働やホテル併設駐車場のオペレーション開始など、サービス提供能力の向上に努めました。この結果、直営事業売上は940百万円（前年同期比94.1%増）となり、売上構成比は全社の85.5%を占めるまでになりました。

直営事業中心の事業構造へのシフト加速により、リーシング売上は82百万円（前年同期比16.6%減）となり、マネジメント売上は56百万円（前年同期比7.9%減）となりました。当中間連結会計期間より、駐車場のデューデリジェンス等を行なうVAサービス事業において11百万円の売上計上を行いました。これらにより全社での売上高は1,099百万円（前年同期比68.4%増）と大幅増収となりました。

仕入の伴う直営事業の売上構成比が高まったことより、売上高売上総利益率は47.0%（前年同期比より7.8ポイントの減少）となりました。しかし、ストック型のビジネスモデルが安定的収益増に貢献し、売上高販管費率が33.6%（前年同期比より10.3ポイントの改善）となったことから、営業利益は147百万円（前年同期比107.0%増）と大幅増益となりました。2月に実施した公募増資関連の新株発行費（9百万円）が一部当中間連結期間に発生したこと等により、経常利益は138百万円（前年同期比83.5%増）、中間純利益は73百万円（前年同期比84.2%増）となりました。

（2）財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益138百万円を計上したものの、有形固定資産の取得による支出（232百万円）等の投資活動に314百万円使用したことにより、前連結会計年度末に比べ241百万円減少し、当中間連結会計期間末には580百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、72百万円(前年同期比31.0%減)となりました。これは、税金等調整前当期純利益は大幅増となり138百万円(前年同期比84.4%増)を計上したものの、法人税等の支払額が95百万円(前年同期は940千円)発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は314百万円(前年同期は4百万円)となりました。これは主に立体駐車場の購入等有形固定資産の取得による支出(232百万円)及び投資有価証券の取得による支出(59百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において該当事項はありません。

(3) 通期の見通し

下期のわが国の経済は、飛躍的に景気が回復することは想定し難く、引き続き厳しい環境が続くものと思われま
す。当社グループはこのような環境での、企業の間で高まる経費削減意識や、減損会計の導入を睨んだ不動産の収益性重視傾向を追い風と捉え、直営事業に更に注力してまいります。

都市部での大型再開発物件やランドマークなビルでの受注を目指すとともに、当社株式の新規上場効果を最大限
活かすIR・PR活動を行なうことにより、当社ビジネスの認知度を高めていきたいと考えております。

通期の業績につきましては、売上高2,540百万円、経常利益402百万円、当期純利益233百万円の予想を立てており
ます。

【営業の状況】

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 1月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	金額(千円)	
直営事業	940,171	484,270	194.1
リーシング事業	82,790	99,257	83.4
マネジメント事業	56,587	61,416	92.1
V Aサービス事業	11,842		
その他の事業	8,394	8,049	104.3
合計	1,099,787	652,993	168.4

(注) 1 当社は一般の不特定多数の顧客を相手とするサービス業であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当中間連結会計期間における直営事業の売上高及び物件数を主たる地域別に示すと、次のとおりであります。

		当中間連結会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 1月31日)	前年 同期比 (%)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 1月31日)	前年 同期比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)		物件数(件)	物件数(件)	
直 営 事 業	関東	469,209	257,796	182.0	104	69	150.7
	近畿	410,332	211,003	194.5	65	38	171.1
	東海	58,326	15,470	377.0	11	7	157.1
	九州	2,304			1		
	計	940,171	484,270	194.1	181	114	158.8

連結貸借対照表

区分	当中間連結会計期間末 (平成15年1月31日)		前中間連結会計期間末 (平成14年1月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年7月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	580,771		226,711		822,207	
2 売掛金	14,358		17,944		15,022	
3 繰延税金資産	8,037		3,953		9,829	
4 前渡金	33,248		19,229		30,766	
5 前払費用	20,368		15,337		9,515	
6 その他	1,331		2,772		2,258	
7 貸倒引当金	71		60		49	
流動資産合計	658,043	59.4	285,888	72.6	889,549	86.9
固定資産						
1 有形固定資産 1						
(1) 建物及び構築物	67,955		2,586		1,252	
(2) 機械装置	40,260					
(3) 工具器具備品	15,354		11,449		12,677	
(4) 土地	117,145					
有形固定資産 合計	240,715	21.7	14,036	3.6	13,929	1.4
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権	1,837		1,682		1,764	
無形固定資産 合計	1,837	0.2	1,682	0.4	1,764	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	83,355				20,460	
(2) 敷金及び 保証金	118,376		84,763		92,897	
(3) 繰延税金資産			491		421	
(4) その他	5,739		6,730		4,290	
投資その他の 資産合計	207,470	18.7	91,984	23.4	118,069	11.5
固定資産合計	450,024	40.6	107,703	27.4	133,763	13.1
資産合計	1,108,068	100.0	393,591	100.0	1,023,312	100.0

連結貸借対照表

区分	当中間連結会計期間末 (平成15年1月31日)		前中間連結会計期間末 (平成14年1月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年7月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 1年以内返済予定の 長期借入金			13,800			
2 未払金	34,519		8,805		15,733	
3 未払法人税等	62,728		28,645		95,693	
4 未払消費税等	12,356		7,397		15,325	
5 前受金	44,729		29,390		37,547	
6 預り金	21,376		20,752		21,941	
7 賞与引当金	6,935		5,455		6,697	
8 新株引受権			1,280			
9 その他	4,938		4,703		4,305	
流動負債合計	187,585	16.9	120,230	30.5	197,244	19.3
固定負債						
1 長期借入金			56,650			
2 預り保証金	150,600		127,528		133,066	
3 繰延税金負債	1,035					
固定負債合計	151,635	13.7	184,178	46.8	133,066	13.0
負債合計	339,220	30.6	304,408	77.3	330,310	32.3
(資本の部)						
資本金			113,500	28.8	383,292	37.5
資本準備金					264,172	25.8
連結剰余金又は 欠損金()			24,316	6.2	45,581	4.4
その他有価証券 評価差額金					44	0.0
資本合計			89,183	22.7	693,002	67.7
負債及び 資本合計			393,591	100.0	1,023,312	100.0
資本金	383,292	34.6				
資本剰余金	264,172	23.8				
利益剰余金	119,513	10.8				
その他有価証券 評価差額金	1,869	0.2				
資本合計	768,847	69.4				
負債及び 資本合計	1,108,068	100.0				

連結損益計算書

区分	当中間連結会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 1月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1,099,787	100.0	652,993	100.0	1,570,775	100.0
売上原価	583,103	53.0	295,055	45.2	746,648	47.5
売上総利益	516,683	47.0	357,937	54.8	824,127	52.5
販売費及び 一般管理費	369,044	33.6	286,603	43.9	622,135	39.6
営業利益	147,638	13.4	71,334	10.9	201,991	12.9
営業外収益						
1 受取利息	11		20		42	
2 受取配当金	645					
3 還付消費税等			4,969		12,005	
4 雑収入	657	0.1	460	0.8	535	0.8
営業外費用						
1 支払利息			829		1,096	
2 保証料			196		294	
3 新株発行費	9,657				3,109	
4 長期前払費用償却					532	
5 雑損失	9,657	0.9	202	0.2	226	0.4
経常利益	138,638	12.6	75,555	11.6	209,316	13.3
特別利益						
1 貸倒引当金戻入			16	0.0		
特別損失						
1 前期損益修正損			389		389	
2 固定資産除却損			389	0.1	2,564	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益	138,638	12.6	75,182	11.5	206,362	13.1
法人税、住民税 及び事業税	62,846		28,645		95,701	
法人税等調整額	1,860	5.9	6,391	5.4	617	6.1
中間(当期)純利益	73,932	6.7	40,145	6.1	110,044	7.0

連結剰余金計算書

区分	当中間連結会計期間 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 1 月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年 8 月 1 日 至 平成14年 1 月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年 8 月 1 日 至 平成14年 7 月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
欠損金期首残高				64,462		64,462
中間(当期)純利益				40,145		110,044
連結剰余金期末残高又は 欠損金中間期末残高()				24,316		45,581
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高		264,172				
資本剰余金中間期末残高		264,172				
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高		45,581				
利益剰余金増加高						
中間純利益	73,932	73,932				
利益剰余金中間期末残高		119,513				

連結キャッシュ・フロー計算書

	当中間連結会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期) 純利益	138,638	75,182	206,362
2 減価償却費	5,357	1,927	4,621
3 長期前払費用償却		671	3,111
4 貸倒引当金の増加額 又は減少額()	22	16	27
5 賞与引当金の増加額 又は減少額()	237	107	1,135
6 有形固定資産除却損			2,564
7 新株発行費	9,657		3,109
8 受取利息及び受取配当金	657	20	42
9 支払利息		829	1,096
10 売上債権の減少額	664	4,770	7,574
11 前払費用の減少額 又は増加額()	10,852	4,508	1,185
12 前渡金の増加額	2,482	3,265	14,801
13 立替金の減少額 又は増加額()	1,279	1,323	1,156
14 未収入金の減少額 又は増加額()	2	147	49
15 差入保証金の増加額	4,696	6,015	14,150
16 前受金の増加額	7,182	9,509	17,665
17 未払金の増加額 又は減少額()	9,128	2,861	4,065
18 預り金の増加額 又は減少額()	490	1,039	2,271
19 預り保証金の増加額	17,534	26,290	31,827
20 未払費用の増加額	633	2,694	2,469
21 未払消費税等の増加額 又は減少額()	2,969	367	7,560
22 その他	431	24	788
小計	167,760	106,904	268,018
23 利息及び配当金の受取額	657	20	42
24 利息の支払額		803	942
25 法人税等の支払額	95,811	940	947
営業活動による キャッシュ・フロー	72,605	105,180	266,170

連結キャッシュ・フロー計算書

	当中間連結会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の 取得による支出	232,144	4,565	9,716
2 投資有価証券の 取得による支出	59,593		20,536
3 短期貸付金の 回収による収入		50	1,200
4 敷金の預入による支出	22,988	4,147	4,147
5 敷金の回収による収入	2,206	5,424	5,424
6 その他	1,521	1,677	1,759
投資活動による キャッシュ・フロー	314,041	4,916	29,535
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 長期借入金の 返済による支出		6,900	77,350
2 株式の発行による収入			529,575
財務活動による キャッシュ・フロー		6,900	452,225
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()	241,435	93,364	688,859
現金及び現金同等物の 期首残高	822,207	133,347	133,347
現金及び現金同等物の 中間(期末)残高	580,771	226,711	822,207

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は㈱パーキングプロ フェッショナルサービス1 社であります。	1 連結の範囲に関する事項 同左	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会 社及び関連会社はありませ ん。 (2) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社はありませ ん。	2 持分法の適用に関する事項 同左	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社の中間決算日は、中 間連結決算日と一致しておりま す。	3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 同左	3 連結子会社の事業年度等に関す る事項 連結子会社の決算日は、連結決 算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理し売却 原価は、移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に 取得した建物(建物附属設 備は除く)については、定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物及び構築物 10～23年 機械装置 7年 工具器具備品 4～10年	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物及び構築物 10～15年 工具器具備品 5～ 8年	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理し売却 原価は、移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物及び構築物 10～15年 工具器具備品 4～ 8年

<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 1月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率によっております。 b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支払に備え、支給見込額のうち当期で負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

追加情報

<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 1月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書) (1) 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 (2) 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。 また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年1月31日)	前中間連結会計期間末 (平成14年1月31日)	前連結会計年度末 (平成14年7月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,175千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,356千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,817千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成14年8月1日 至平成15年1月31日)	前中間連結会計期間 (自平成13年8月1日 至平成14年1月31日)	前連結会計年度 (自平成13年8月1日 至平成14年7月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 55,704千円 給与手当 113,544 賞与引当金繰入額 6,935 地代家賃 35,045	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 44,047千円 給与手当 77,728 賞与引当金繰入額 5,455 地代家賃 34,215	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 88,267千円 給与手当 179,777 賞与引当金繰入額 6,697 地代家賃 69,610

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成14年8月1日 至平成15年1月31日)	前中間連結会計期間 (自平成13年8月1日 至平成14年1月31日)	前連結会計年度 (自平成13年8月1日 至平成14年7月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年1月31日) 現金及び預金勘定 580,771千円 現金及び現金同等物 580,771千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年1月31日) 現金及び預金勘定 226,711千円 現金及び現金同等物 226,711千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年7月31日) 現金及び預金勘定 822,207千円 現金及び現金同等物 822,207千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自平成14年8月1日 至平成15年1月31日)	前中間連結会計期間 (自平成13年8月1日 至平成14年1月31日)	前連結会計年度 (自平成13年8月1日 至平成14年7月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16,693</td> <td>12,462</td> <td>4,231</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21,794</td> <td>13,661</td> <td>8,133</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,596</td> <td>3,647</td> <td>8,949</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,085</td> <td>29,771</td> <td>21,314</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 8,877千円 1年超 12,741千円 合計 21,619千円</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	16,693	12,462	4,231	工具器具備品	21,794	13,661	8,133	ソフトウェア	12,596	3,647	8,949	合計	51,085	29,771	21,314	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,725</td> <td>8,309</td> <td>5,415</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,554</td> <td>10,958</td> <td>12,595</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,592</td> <td>1,765</td> <td>6,827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,872</td> <td>21,033</td> <td>24,838</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 9,684千円 1年超 15,022千円 合計 24,706千円</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	13,725	8,309	5,415	工具器具備品	23,554	10,958	12,595	ソフトウェア	8,592	1,765	6,827	合計	45,872	21,033	24,838	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16,693</td> <td>10,584</td> <td>6,109</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>22,234</td> <td>11,985</td> <td>10,249</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,592</td> <td>2,624</td> <td>5,967</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,520</td> <td>25,193</td> <td>22,326</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 9,191千円 1年超 13,340千円 合計 22,531千円</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	16,693	10,584	6,109	工具器具備品	22,234	11,985	10,249	ソフトウェア	8,592	2,624	5,967	合計	47,520	25,193	22,326
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	16,693	12,462	4,231																																																											
工具器具備品	21,794	13,661	8,133																																																											
ソフトウェア	12,596	3,647	8,949																																																											
合計	51,085	29,771	21,314																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	13,725	8,309	5,415																																																											
工具器具備品	23,554	10,958	12,595																																																											
ソフトウェア	8,592	1,765	6,827																																																											
合計	45,872	21,033	24,838																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	16,693	10,584	6,109																																																											
工具器具備品	22,234	11,985	10,249																																																											
ソフトウェア	8,592	2,624	5,967																																																											
合計	47,520	25,193	22,326																																																											
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,116千円 減価償却費相当額 5,017千円 支払利息相当額 97千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,154千円 減価償却費相当額 5,214千円 支払利息相当額 60千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,600千円 減価償却費相当額 10,695千円 支払利息相当額 160千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																																																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間 (平成15年1月31日)			前中間連結会計期間 (平成14年1月31日)			前連結会計年度 (平成14年7月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式									
債券									
その他	80,129	83,355	3,225				20,536	20,460	76
合計	80,129	83,355	3,225				20,536	20,460	76

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成14年8月1日至平成15年1月31日)前中間連結会計期間(自平成13年8月1日至平成14年1月31日)前連結会計年度(自平成13年8月1日至平成14年7月31日)

当社グループは、駐車場の管理・運営を主事業としておりますが、この駐車場の管理・運営事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全てセグメントの売上高、営業利益及び資産の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成14年8月1日至平成15年1月31日)前中間連結会計期間(自平成13年8月1日至平成14年1月31日)前連結会計年度(自平成13年8月1日至平成14年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自平成14年8月1日至平成15年1月31日)前中間連結会計期間(自平成13年8月1日至平成14年1月31日)前連結会計年度(自平成13年8月1日至平成14年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)
<p>当社は、平成15年2月18日に店頭登録銘柄として、日本証券業協会登録されました。店頭登録にあたり、平成15年1月27日開催の取締役会決議により、新株発行を決議し、平成15年2月17日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果資本金は427,917千円、発行済株式総数は17,620株となりました。</p> <p>(1) 新株式発行要領 募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集) 発行新株式数 普通株式1,000株 発行価格 1株につき130,000円 引受価格 1株につき120,900円 発行価額 1株につき89,250円 発行価額の総額 89,250千円 払込金額の総額 120,900千円 資本組入額 1株につき44,625円 資本組入額の総額 44,625千円 払込期日 平成15年2月17日 配当起算日 平成15年2月1日 資金の用途 社内情報システムの構築資金</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>平成14年10月1日開催の取締役会決議により、株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成14年11月1日付を持って普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 11,080株</p> <p>(3) 分割方法 平成14年10月17日現在の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合を持って分割する。</p> <p>(4) 配当起算日 平成14年 8月 1日</p>

《参考情報》

1株当たり指標遡及修正値

平成14年11月1日付で当社株式1株を3株に分割いたしました。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

	当中間連結会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 1月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)
1株当たり当期純利益	4,448.38円	5,895.10円	15,836.90円
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	0円0銭 (0円0銭)	0円0銭 (0円0銭)	0円0銭 (0円0銭)
1株当たり株主資本	46,260.40円	13,095.93円	41,696.88円